

高校公民プリント（過去問類似）
国際社会と地球的課題 No.9

名前

得点

/9

問1 発展途上国における貧困削減や自立支援を目的として、従来の金融機関から融資を受けられない貧困層や低所得層を対象に、無担保で少額の融資を行う金融サービスが注目されている。この仕組みを先駆的に導入し、貧困削減への貢献が評価されて2006年にノーベル平和賞を受賞した、バングラデシュの金融機関の名称を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. アフリカ開発銀行 2. アジア開発銀行 3. グラミン銀行 4. 世界銀行

問2 ヨーロッパの地域統合は、市場統合や共通通貨の導入といった経済的な協力を先行させ、その後に共通の外交・安全保障政策などの政治的な協力へと段階的に分野を拡大させてきた。このような経済統合から政治統合への進展を決定づけ、1993年に欧州連合（EU）を誕生させた条約は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. ブリュッセル条約 2. リスボン条約 3. マーストリヒト条約 4. アムステルダム条約

問3 1948年に採択された宣言は法的拘束力を持たなかったため、これを条約化して加盟国に法的な義務を課す目的で、1966年の国際連合総会において採択され、1976年に発効した国際条約を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 女性差別撤廃条約 2. 国際人権規約 3. 人種差別撤廃条約 4. 児童権利条約

問4 グローバル化が進む現代社会において、異なる言語や宗教、生活様式を持つ人々が、それぞれの文化的アイデンティティを維持し、互いの違いを認め合いながら対等な関係で社会に参画していくことを目指す思想や政策上の立場を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 文化多様性 2. 共同体主義 3. 多文化主義 4. 多文化共生

問5 第二次世界大戦後の国際社会において、紛争や迫害によって故郷を追われた人々を保護・支援するために設立された、国際連合の補助機関は何か。この機関は、1954年と1981年にノーベル平和賞を受賞しており、日本人では緒方貞子が代表として活躍したことで知られる。（2022年 全国公立入試 類似）

1. UNICEF 2. UNRWA 3. UNIDO 4. UNHCR

問6 1957年に調印されたローマ条約に基づき設立され、加盟国間での関税撤廃や、域外の非加盟国に対する共通関税の導入などを通じて、市場の統合を推し進めたヨーロッパの地域統合組織は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 欧州政治共同体 2. 欧州経済共同体 3. 欧州防衛共同体 4. 欧州自由貿易連合

問7 世界の人口動態において、高齢化のスピードは地域ごとに異なるものの、近年はアジアや南米の国々でも急速な変化が見られる。例えば、韓国や中国などでは2015年から2050年にかけて高齢化が急激に進行すると予測されている。一般に、総人口に占める65歳以上の人口の割合が21%を超えた社会を指す、日本の現代社会や今後の諸外国が直面する社会状況を表す用語は何か。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 少子化社会 2. 高齢化社会 3. 超高齢社会 4. 多死化社会

問8 1980年代半ばの為替調整を経ても日米間の貿易不均衡が十分に改善しなかったため、1989年から1990年にかけて開催された、関税などの制度的障壁だけでなく、日本の系列取引や複雑な流通構造、貯蓄・投資パターンなどの構造的な問題にまで踏み込んで議論が行われた二国間交渉を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日米繊維交渉 2. 日米貿易交渉 3. 日米包括協議 4. 日米構造協議

問9 開発途上国への技術移転や国際協力を本来の目的として1993年に創設されたが、実態は国内の労働力不足を補う低賃金労働力の確保手段として利用され、人権侵害や不当な労働環境が国内外から批判されたため、2024年に「育成就労」制度への移行を定めた改正法が成立し、発展的に解消されることとなった制度は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 外国人技能実習制度 2. 外国人研修制度 3. 外国人登録制度 4. 特定技能制度

答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 3 グラミン銀行	バングラデシュの経済学者ムハマド・ユヌスによって設立されたこの金融機関は、従来の銀行が融資を行わなかった貧困層、特に女性を対象に無担保で少額の融資（マイクロクレジット）を行い、彼らの自立と貧困からの脱却を支援した。この活動は世界的に高く評価され、2006年に同銀行とユヌス氏にノーベル平和賞が授与された。
問2	答え 3 マーストリヒト条約	ヨーロッパの地域統合は、経済的な協力関係から出発し、市場統合や共通通貨ユーロの導入などの経済統合を先行させ、さらに政治的な統合へと段階的に進展させてきた。1991年に合意され1993年に発効したマーストリヒト条約（欧州連合条約）は、経済通貨統合の推進とともに、共通外交・安全保障政策や司法・内務協力といった政治統合の枠組みを定め、欧州連合（EU）を発足させた。
問3	答え 2 国際人権規約	1948年の世界人権宣言に法的拘束力がなかったため、それを具体化し、締約国に対して法的拘束力を持たせるために1966年に国際連合総会で採択された。社会権を中心とするA規約と、自由権を中心とするB規約、およびそれらに付随する選択議定書から構成されている。
問4	答え 3 多文化主義	グローバル化に伴い、一つの国家や地域の中に多様な文化的背景を持つ人々が暮らすことが一般的になっている。このような状況において、支配的な文化への同化を強いるのではなく、それぞれの文化的な多様性を認め、互いに尊重し合いながら共に生きていくことを目指す考え方を多文化主義（マルチカルチュラリズム）と呼ぶ。これに対し、自らの属する集団の文化を基準として他者の文化を低く評価する態度は自民族中心主義（エスノセントリズム）と呼ばれる。
問5	答え 4 UNHCR	第二次世界大戦後の難民問題に対処するため、1950年の国連総会決議によって設立された補助機関である。紛争や迫害により避難を余儀なくされた人々の保護と人道支援を主な任務としており、その功績から二度にわたりノーベル平和賞を受賞した。1991年から2000年にかけては、緒方貞子が第8代高等弁務官を務め、湾岸戦争後のクルド人難民支援やバルカン紛争における人道支援などで指導力を発揮した。
問6	答え 2 欧州経済共同体	1957年のローマ条約によって設立が合意され、1958年に発足した欧州経済共同体（EEC）は、加盟国間の関税撤廃と域外共通関税の導入（関税同盟の実現）を目指した。その後、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）や欧州原子力共同体（EURATOM）と統合され、欧州共同体（EC）へと発展した。
問7	答え 3 超高齢社会	総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれる。韓国や中国、ブラジルなどでは2015年から2050年にかけて高齢化が急速に進行し、多くの国がこの段階に達するか、あるいはそれに迫る推計となっている。
問8	答え 4 日米構造協議	為替レートの調整（円高誘導）だけでは日米の貿易不均衡が解消しなかったため、両国は経済の構造的な要因に踏み込む必要性に迫られた。1989年に始まったこの協議では、アメリカ側から日本の流通制度（大規模小売店舗法の緩和など）や系列取引、公共投資の拡大などが要求され、日本側からもアメリカの過剰消費や貯蓄率の低さ、教育制度の改善などが指摘された。
問9	答え 1 外国人技能実習制度	国際貢献を大義名分としながらも、実際には安価な労働力の調整弁として機能してきた側面があり、実習生の失踪や人権侵害が社会問題化した。これを受けて政府は制度の抜本的な見直しを行い、人材確保と育成を明確な目的とする「育成就労」制度への移行を決定した。